

(2) 環境変化リスク

リスク ファクター	リスク・機会の内容	リスク顕在化の影響	当社グループの取り組み
①コスト上昇 [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 調達コスト(燃料費、庸車費用、労働力等)の増加 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 調達コスト減少による事業の採算性向上 	<ul style="list-style-type: none"> コスト上昇に見合った適正な料金を収受できないことによる事業の採算性悪化 人財、車両等の不足による事業継続への悪影響 <p>(参考)</p> <p>2019年度外注費・人件費</p> <ul style="list-style-type: none"> 外注費3,252億円 人件費1,620億円 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の協力会社との緊密な関係構築 競合他社の動向を踏まえた料金の適正化 デジタル化などによる効率的な運営
②為替レートの急激な変動 [重点リスク]	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 為替差損の発生 為替の急激な変動による海外子会社業績の円貨への換算のマイナス影響 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 為替差益の発生 為替の急激な変動による海外子会社業績の円貨への換算のプラス影響 	<ul style="list-style-type: none"> 為替差損による利益の減少(EBIT以下) 海外子会社業績の円貨への換算のマイナス影響による売上、利益の減少 <p>(参考)</p> <p>2019年度の売上収益及び調整後営業利益に占める国際事業の割合：売上収益33%、調整後営業利益19%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 為替リスクの集中化(為替予約や通貨オプション等の取引を本社部門へ集中化) 金融機関等との為替予約等のヘッジ取引
③働き方の多様化、人財の流動化	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出、人財確保の困難 人財の流動化による離職者の増加 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 高度人財、異業種等の多様な人財の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 人財の流出、不足によるガバナンス低下と事業運営能力低下 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い人財活用によるダイバーシティ&インクルージョンとワークライフバランスの実現 生き生きと働き続ける職場作り 女性、高齢者、障がい者の活躍支援 従業員意識調査の実施、エンゲージメントの強化 グループ共通の社内教育プログラムの実践による優秀な人財の確保 <p><今後の検討事項></p> <ul style="list-style-type: none"> サクセッションプランの作成とそれに基づく人財登用・育成 成長の機会と場の提供(タレントマネジメント、教育)
④退職給付債務	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 予期しない市況変動による運用利率の低下 割引率や死亡率等の数理計算上設定した前提条件の変動 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 予期しない市況変動による運用利率の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 掛金、積立金増額による会社負担の増加 <p>(参考)</p> <p>2019年度末退職給付に係る負債348億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 退職給付債務の将来予測に基づく定期的な資産運用の見直し <p><今後の検討事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 確定拠出型年金の導入 リスク分担型企業年金への移行
⑤資金調達環境の変化	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 金融市場混乱による資金調達環境の悪化 金融ボラティリティの増大による金融機関の統合、再編、破綻 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 資金調達手段の多様化(サプライチェーンファイナンス、クラウドファンディングなど) 	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達時の金利上昇による支払利息の増加 <p>(参考)</p> <p>2019年度末有利子負債4,587億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 最適資本水準(デット/エクイティファイナンスの最適化) 借入金の固定、変動調達比率の調整
⑥国際貿易における保護主義の台頭	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 自国産業保護、優遇(補助金、減税措置、他国輸入品への関税率引き上げなど)による国際貨物輸送の停滞 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> 域内ビジネスの機会増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業展開地域の事業縮小 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集体制の強化、影響の分析 主要事業展開国のマクロ指標、治安情報のモニタリング 事業展開地域の見直し 域内顧客の新規開拓

リスク ファクター	リスク・機会の内容	リスク顕在化の影響	当社グループの取り組み
⑦政策、公的規制の強化	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境アセスメント、許認可取得、SDGsへの対応 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争優位性の向上 ・新規事業、サービスの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・対応長期化による経費発生 ・株価の下落 ・顧客信用の低下による事業機会の損失 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境長期目標におけるCO2排出削減目標の設定と達成に向けた取り組み強化 ・環境関連法制や制度への適合のための情報把握と具体的対応策の決定、実施 ・環境関連の課題に密接な事業、部門における外部認証取得と第三者機関の審査による管理徹底 ・SGDsと経営戦略の一体化
⑧気候変動	<p><リスク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出価格の上昇 ・サイクロンや洪水などの極端な気象事象の過酷さの増加 ・平均気温の上昇 <p><機会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効率的な輸送手段や、生産及び流通プロセスの使用 ・事業活動を多様化する能力 ・資源の代替／多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関する税負担の増大や温室効果ガス排出に対する規制強化・導入によるコスト増加 ・極端な異常気象の激甚化による物流業務の停滞 ・平均気温の上昇による労働環境の悪化が起因となり、人材確保が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理体制の構築と活動の推進 ・地球温暖化防止の施策立案実行(省エネ、節電対策) ・グリーンロジスティクス の推進